

図2 医療費と被保険者数の推移

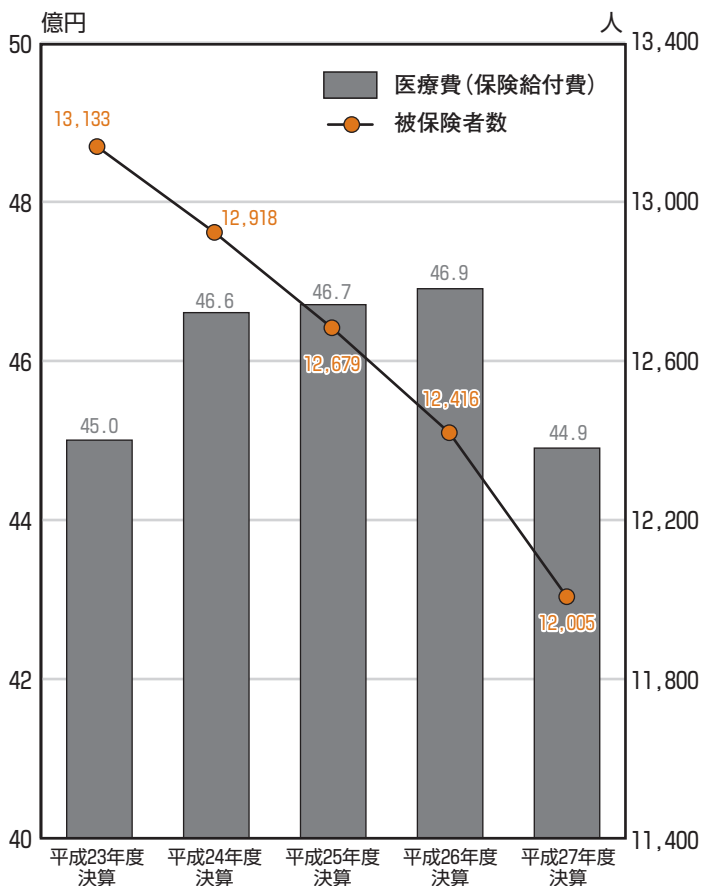
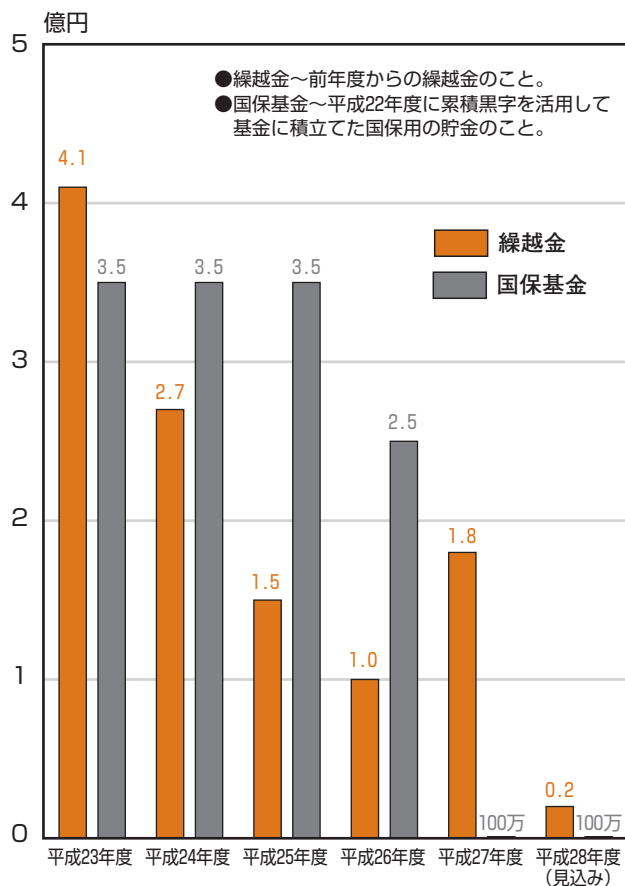


図1 繰越金・国保基金の推移



厳しい財政状況

高水準で推移している医療費の支出を賄うため、過去からの繰越金や平成22年度に積み立てた『国保基金』を取り崩しながら財政運営をしてきましたが、平成27年度末をもって『国保基金』が底を突きました。

平成27年度からの繰越金は1.8億円ありますが、平成28年度の医療費が平成27年度と同程度とした場合、繰越金を使い果たし、平成29年度への繰越金を確保できない見込みとなっています(図1)。

平成23年度から、被保険者数は毎年減少してきた一方、医療費は平成26年度まで毎年増加してきました。

平成27年度に医療費は若干減少していますが、高水準であることには変わりありません。被保険者数の減少に伴い、被保険者からの収入が減少傾向にあるなか、支出の大部分を占める医療費が高額で推移しているため、厳しい財政状況となっています(図2)。

市は、平成20年度に『国民健康保険税の税率』(以下、保険税率)を引き上げ、平成21年度から平成24年度まで保険税率を引き下げ、平成25年度から平成27年度までは保険税率を据え置きしてきました。

また、平成22年度には、過去の累積黒字を活用した『国保基金』の積み立てを行いました。平成27年度をもって『国保基金』が底を突き、十分な余剰がない状況となったため、平成28年度から保険税率を引き上げました。

国保の安定運営のために

進む人口減少や高齢化などの社会情勢を考えると、国民健康保険の財政状況が好転する要素が見えないという状況から、市の国民健康保険の財政状況は、今後も厳しい状況が続くことが予想されます。

国保の安定運営のためには、医療費抑制の取り組みが必要です。市が推奨する特定健診や各種検診を活用して積極的に健康づくりに取り組みほか、同じ病気で複数の医療機関を受診する『はしご受診』や『重複受診』はやめたり、ジェネリック医薬品を使用したりするなど医療費抑制にご協力くださいますようお願いいたします。

問い合わせ

国民健康保険グループ

(☎ 05 1771)